

市民事業専門委員会のこれまでの取組成果等

年度	計画	委員任期	取組成果等
R2	第3期5か年計画	第6期県民会議委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、交流会や現場訪問といった対面事業等の実施は中止となった。 ○ 市民事業支援補助金募集において、広報の強化及び申請書類の一部見直しを行った。また、補助金交付団体の紹介にかかる県ホームページをリニューアルした。 ○ 令和2年10月、イオン「神奈川再発見フェア」にて、市民団体の活動成果パネルを展示するなど、団体支援及び補助金事業の周知に取り組んだ。 ○ 令和3年度事業について、8団体10事業を採択した。
R1			<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業支援補助金の募集期間が短いという意見があり、例年は2週間程度の募集期間を1か月間に延長した。 ○ 令和元年10月、市民事業交流会として、イオンスタイル座間で開催予定の「神奈川再発見フェア」に出展し、市民団体の活動成果をアピールする予定であったが、台風19号の影響により中止となったため、パネル展示のみ実施した。 ○ 令和元年10月、市民事業現場訪問として、間伐採の利活用促進事業を行う団体の活動状況を視察し、意見を聴取した。 ○ 令和2年度事業について、7団体9事業を採択した。
H30		第5期県民会議委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第40回県民会議での意見（申請団体の立場から感じられる事務の煩雑さ）を踏まえ申請書類や申請書類の提出時期の見直しを行った。 ○ 平成30年9月、補助団体の活動の自立化を促すため、ファンディング講座及び市民団体相互の意見交換会を開催した。 ○ 平成31年度事業について、11団体14事業を採択した。
H29			<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助制度チラシについては、分かりやすく、通年利用できるものにリニューアルし、例年の配布先に加え、駅構内や複数のイベント会場などで配布した。 ○ 平成29年9月、補助対象団体の活動の実態を把握するため、市民事業現場訪問として、森林の保全・再生事業並びに間伐材の利活用促進事業を行う団体の活動状況を視察し、意見を聴取した。 ○ 市民事業交流会（活動写真・活動成果物等の展示、水質調査の実演など）を開催した。 ○ 平成30年度事業について、16団体22事業を採択した。

H28	第2期5か年計画	第4期県民会議委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度に行った市民事業等支援制度のあり方に関する検討結果を踏まえた様式の改正を行った。 ○ 平成28年9月には、補助対象団体の活動の実態を把握するため、市民事業現場訪問として、森林の保全・再生事業並びに河川・地下水の保全・再生事業を行う団体の活動状況を視察し、意見を聴取した。 ○ 平成28年11月には、市民事業交流会（活動写真・活動成果物等の展示など）を開催した。 ○ 平成29年度事業について、17団体26事業を採択した。
H27			<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期に向けた市民事業等支援制度のあり方や、翌年度の市民事業支援補助金に係る選考基準等の検討及び補助事業の選考を行った。 ○ 平成27年7月には、補助を受けている団体の補助期間終了を見据えた活動の自立化を促すため、市民事業交流会（ファンディング*講座）を開催した。 ○ 平成28年度事業について、24団体38事業を採択した。 <p style="font-size: small;">※ 民間非営利団体が、活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為の総称</p>
H26			<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年5月に水環境モニタリングの追加募集を行い、1団体2事業を採択した。 ○ 市民事業交流会（活動写真・活動成果物等の展示、水質調査の実演など）、ワールド・カフェを開催した。 ○ 平成27年度事業について、28団体41事業を採択した。
H25		第3期県民会議委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業交流会（活動写真・活動成果物等の展示、水質調査の実演など）、ワールド・カフェ（小グループによるオープンな話し合い）を開催した。 ○ 平成26年度事業について、23団体38事業を採択した。
H24			<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業交流会（活動写真・活動成果物等の展示、水質調査の実演など）を開催した。 ○ 平成25年度事業について、23団体37事業を採択した。

H23		第2期県民会議委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年8月に市民事業支援制度にかかる報告書を知事に提出した。県はその報告書を基に、水源環境の保全・再生に係る市民活動の定着を目的とする「定着支援」と、団体のスキルアップや自立化を目的とする「高度化支援」の2つの支援部門を設定した「ステップアップ方式」の市民事業支援補助金制度への改定を行った。 ○ 市民事業交流会（現地検討会）を開催し、チェーンソーを使用した森林整備研修及び水質調査研修を実施した。 ○ 平成24年度事業について、23団体35事業を採択した。
H22			<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業等支援制度をより利用しやすく、さらに水源環境の保全・再生に資するものとするため、第2期実行5か年計画における制度のあり方について、NPO団体へのヒアリング・現地視察などを通じた制度評価を実施し、評価結果について報告書（中間報告案）として取りまとめた。 ○ 平成23年度事業について、20団体28事業を採択した。
H21	第1期5か年計画		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業支援制度の課題の検討や、市民事業交流会（中間報告会）を実施するとともに、市民事業支援補助金の愛称を「もり・みず市民事業支援補助金」に決定した。 ○ 平成22年度事業について、23団体39事業を採択した。
H20		第1期県民会議委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度の報告に基づき、県は市民事業支援補助金制度を創設した。 ○ 専門委員会は選考会として、申請事業を審査し、平成20年度事業について、20団体36事業の支援を決定し、知事に報告した。 ○ また、補助金の運用を通じ、改善点や財政的支援以外の支援策について検討し、平成20年12月に知事に報告した。 ○ 財政的支援以外の支援策については、事業報告会と情報交換会を行い、各団体の交流を促進するとともに、県ホームページに市民事業支援の情報提供コーナーの設置を要望し、県はこれを整備した。 ○ 平成21年度事業について、21団体40事業を採択した。
H19			<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業支援制度の検討に当たっては、県内140団体へのアンケート調査、10活動団体へのヒアリング、県民会議委員の意見などを踏まえ、平成20年2月に「市民事業支援制度最終報告書」を知事に提出した。